



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月7日

上場会社名 マークラインズ株式会社

上場取引所

東

コード番号 3901

URL https://www.marklines.com

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 誠

問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 内田 正美

(TEL) 03-5785-1380

四半期報告書提出予定日 2018年5月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	520	28.5	200	46.6	197	40.9	134	36.8
2017年12月期第1四半期	404	18.0	136	21.2	140	37.2	98	41.3

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 123百万円(42.9%) 2017年12月期第1四半期 86百万円(48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	10.25	10.18
2017年12月期第1四半期	7.53	7.46

当社は、2017年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が2017年12月期連結会計年度の期首に実施されたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	2,558	1,756	68.7
2017年12月期	2,579	1,797	69.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 1,756百万円 2017年12月期 1,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	17.1	333	23.0	331	18.6	234	20.1	17.70
通期	2,000	19.0	746	22.9	746	17.3	536	20.3	40.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	13,136,800株	2017年12月期	13,136,800株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	225株	2017年12月期	225株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	13,136,575株	2017年12月期1Q	13,057,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2018年12月期の通期業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移していることから、2018年2月13日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

当第1四半期より、日付表示を従来の和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、1月に自動車業界における先端テーマの最新技術が一堂に会するオートモティブワールドに出展し、営業・マーケティング・取材活動を展開いたしました。小規模製造業向け「ものづくり企業支援パッケージ」の販売を2月より開始し、2次・3次メーカーへの普及・認知度向上に取り組んでおります。このほか、CASE(Connected, Autonomous, Sharing, Electric)に関連するコンテンツ提供の一環として米国ラスベガスで行われた次世代のイノベーションが集うCES2018の取材情報掲載を行いました。これらの結果、「情報プラットフォーム」契約企業数は前年同期比70社増加の2,662社となりました。

前期より開始したベンチマーキング関連事業については、契約企業の間で当該サービスが認知され始め、車両・部品調達代行サービスが電動車関連部品、運転席まわり部品を中心に、また分解調査データ販売は、BMW i3及びTesla Model 3のデータ販売がそれぞれ売上高を牽引しました。人材紹介事業については、契約企業へのプロモーション活動が奏功したことにより、案件数が前年同期比で増加したことが売上高増加に寄与いたしました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売は、大口の新規受注やリピート受注、また競合サービスからの切替等により、前年同期比で売上高が大幅に伸張いたしました。コンサルティング・個別調査については、約定件数は前年並みであった一方、中高額案件が増加したことにより売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。プロモーション広告事業については、売上高は前年同期をやや上回る水準に止まりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高520百万円(前年同期比28.5%増加)、営業利益は、200百万円(前年同期比46.6%増加)、経常利益については、197百万円(前年同期比40.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、134百万円(前年同期比36.8%増加)となりました。

① 「情報プラットフォーム」事業：売上高381百万円(前年同期比16.1%増加)、セグメント利益(営業利益)173百万円(前年同期比33.1%増加)

当第1四半期連結累計期間における国・地域別「情報プラットフォーム」契約社数の状況は、前連結会計年度末から70社増加し2,662社となりました。一方、当事業の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比16.1%増加の381百万円、セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で33.1%増加の173百万円となりました。

○「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間末 (2018年3月31日)	増減数
日本	1,494	1,523	+29
中国	318	329	+11
アジア	365	383	+18
北米	211	216	+5
欧州	196	202	+6
その他	8	9	+1
合計	2,592	2,662	+70

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	199	219	+10.3
中国	39	46	+18.0
アジア	33	48	+44.4
北米	30	33	+11.6
欧州	24	31	+26.5
その他	1	1	+27.7
合計	328	381	+16.1

② その他の事業：売上高139百万円(前年同期比81.6%増加)、セグメント利益(営業利益)51百万円(前年同期比86.7%増加)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高の状況は、コンサルティング・個別調査については技術動向調査・技術調査等を中心に、大型案件を受注出来たことにより前年同期比32.0%増加の35百万円となりました。人材紹介事業については、中高額案件の開拓や契約企業へのプロモーション活動が奏功し、案件数が前年同期比で増加したことから、前年同期比39.1%増加の30百万円となりました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業については、販売件数が増加したことや大口の新規契約などもあり、前年同期比74.3%増加の39百万円と前年同期実績を大きく上回りました。プロモーション広告事業については、受注金額ベースでは増加したものの、売上高は役務提供完了ベースで前年同期をやや上回る19.8%増加の6百万円に止まりました。前期より開始したベンチマーキング関連事業は、部品調達・分解調査データ販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の年間売上高12百万円を既に大きく上回る27百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比81.6%増加の139百万円、セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で86.7%増加の51百万円となりました。

○ その他の事業の事業別売上高

事業名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	26	35	+32.0
人材紹介事業	21	30	+39.1
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	22	39	+74.3
プロモーション広告事業	5	6	+19.8
ベンチマーキング関連事業	—	27	—
合計	76	139	+81.6

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,689	1,761,635
売掛金	59,386	108,286
商品	—	563
仕掛品	—	1,991
前払費用	10,050	12,029
繰延税金資産	12,919	17,251
その他	2,582	7,018
貸倒引当金	△689	△866
流動資産合計	2,124,938	1,907,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,651	40,929
減価償却累計額	△14,118	△14,476
建物及び構築物（純額）	26,533	26,453
土地	5,634	5,634
その他	29,592	30,960
減価償却累計額	△23,404	△23,719
その他（純額）	6,188	7,241
有形固定資産合計	38,356	39,328
無形固定資産		
ソフトウェア	80,840	79,559
無形固定資産合計	80,840	79,559
投資その他の資産		
投資有価証券	249,774	444,346
長期預金	51,840	50,790
敷金	32,803	33,221
その他	1,683	4,047
貸倒引当金	△639	△601
投資その他の資産合計	335,461	531,804
固定資産合計	454,658	650,692
資産合計	2,579,596	2,558,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,035	27,860
未払金	28,077	37,839
未払費用	27,510	22,519
未払法人税等	94,816	69,446
未払消費税等	28,947	22,259
前受金	555,241	556,741
預り金	12,710	14,061
賞与引当金	8,285	30,576
偶発損失引当金	15,000	15,000
設備関係未払金	3,650	5,184
その他	1,286	393
流動負債合計	781,561	801,882
固定負債		
繰延税金負債	183	—
固定負債合計	183	—
負債合計	781,744	801,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,511	363,511
資本剰余金	281,318	281,318
利益剰余金	1,154,252	1,124,646
自己株式	△175	△175
株主資本合計	1,798,907	1,769,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,139	△15,485
為替換算調整勘定	7,084	2,904
その他の包括利益累計額合計	△1,054	△12,580
純資産合計	1,797,852	1,756,719
負債純資産合計	2,579,596	2,558,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	404,753	520,203
売上原価	118,312	163,836
売上総利益	286,441	356,367
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,416	3,416
販売手数料	371	697
広告宣伝費	2,073	2,966
役員報酬	11,251	10,818
給料及び手当	57,276	58,405
賞与引当金繰入額	12,071	14,332
退職給付費用	1,158	1,279
法定福利費	11,058	11,070
減価償却費	2,188	2,216
貸倒引当金繰入額	△696	223
賃借料	7,589	8,259
その他	41,847	42,079
販売費及び一般管理費合計	149,605	155,765
営業利益	136,835	200,601
営業外収益		
受取利息	217	916
受取配当金	2,821	5,956
為替差益	530	—
その他	161	544
営業外収益合計	3,730	7,416
営業外費用		
上場関連費用	—	8,768
為替差損	—	1,326
その他	113	0
営業外費用合計	113	10,095
経常利益	140,452	197,922
税金等調整前四半期純利益	140,452	197,922
法人税、住民税及び事業税	43,414	66,337
法人税等調整額	△1,317	△3,015
法人税等合計	42,096	63,322
四半期純利益	98,356	134,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,356	134,600

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	98,356	134,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,797	△7,345
為替換算調整勘定	△3,457	△4,179
その他の包括利益合計	△12,255	△11,525
四半期包括利益	86,100	123,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,100	123,074
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(訴訟等)

a. 当社は、平成29年8月18日、インフォコム株式会社から、当社との間で締結された平成27年6月22日付「ソフトウェア開発業務委託基本契約」に基づく「システム開発業務委託個別契約」に関して、当社に対しシステム開発代金の一部4,575万9,600円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、東京地方裁判所で係属中です。

b. 当社は、解雇した元従業員より平成29年5月25日付で、東京地方裁判所に労働審判を申立てられました。平成29年10月17日に労働審判の告知を受けましたが、元従業員が当該告知の内容に対して異議申立を行ったことにより、東京地方裁判所で係属中です。